

令和3年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：大阪総合保育大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

幼児教育の質の向上には、教員の資質能力の向上が重要であり、小学校以上と比較して離職率が高く若手教員が多い幼稚園の職場において、園内における人材育成の中核を担う中堅教員の育成は喫緊の課題となっている。特に、2019年10月から幼児教育の無償化が実施され、幼児教育施設においては公的支援に見合った質の高い幼児教育を提供しているかどうか、これまで以上に社会的責任が求められることとなる。むしろ、保護者にとっての無償ということだけではなく、小学校の義務教育に近い子どもにとっての幼児教育の質保障を目指すことが重要と考える。このような状況下において、幼児教育の質の向上を図ることは不可欠である。教育職員免許法では、二種免許状を有する教育職員は一種免許状へ上進する努力義務がある。しかし、現状では、中堅教員ほど二種免許状の保有率が高いといえる。

①大学が連携する大阪府における幼稚園教諭免許状の一種免許状への上進を希望する教員が多いことが分かったため（事前アンケート調査結果）、当該教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大できるよう、幼稚園教諭免許法認定講習等を開設し実施する。なお、2年間で幼稚園教諭一種免許状を取得できるよう講習を開設予定であり、令和3年度は合計12単位の講習を開設予定である。

②幼稚園教諭免許法認定講習及び現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発し実施することにより、幼稚園教諭一種免許状の取得機会の拡大を図ることを目指す。

以上のことから、本学および大阪教育大学の教育機能を活用し、幼稚園教諭一種免許状の取得機会を拡大することにより、中堅教員のキャリアアップ及び幼稚園教員の専門性の向上を図り、大阪府における幼稚園教諭の専門性の向上を図ることを目的とする。

(2) 事業概要

本事業は、大阪総合保育大学および大阪教育大学の指導のもと、6講座（12単位）を開講した。受講対象は、10単位で上進可能な在職12年以上の者とした。講習日程等は、現場の実情や園長会等の希望により、日曜日・お盆休みを除く令和3年7月末～8月（夏季休業期間）に実施した。実施にあたり、事前に大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟、大阪府・大阪市国公立幼稚園長会、大阪府幼児教育センターを通じて周知を行った。講義内容については、同一科目を3人でオムニバスにし、特に、現場の実務経験者を講師に加え（下記日程表、名前★は実務経験者）、感染対策を行いながら園内研修等で活用できるようにワークショップ等を取り入れるようにした。オンライン上でも作品を発表し、創意工夫することで実践することが可能となる体験を研修に取り入れた。理論と実践の往還が図れるよう工夫を加えた。幼稚園教諭免許法認定講習及び現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発

するため、今年度も面接講義であったが、新型コロナウイルス感染症対応として、双方向オンライン実施も併用して行った（感染状況に応じ、また受講者が体調不良で無理に参加してしまわないよう、その都度、受講者の希望対応とした）。また、研修は面接講義または双方向によるオンライン実施であったが、その後の園内研修で活用できるよう、単位取得後にYouTubeによるオンライン配信を期間限定で行った。

実施詳細は下記の通りである。（★は実務経験者）

No.	日時	開設科目名	科目の概要	講師名
3	8月5日(木) 9:00~18:00	人間関係領域指導法Ⅱ (R3認定講習)	幼稚園教育要領に示された領域「人間関係」のねらい及び内容について、幼児の姿と保育実践とを関連させて学び、理解を深める。幼児の発達にふさわしい主体的・対話的で深い学びを実現する保育を具体的に構想し、実践する方法を身に付ける。	大阪教育大学 教授 戸田 有一
	8月6日(金) 9:00~18:00			大阪総合保育大学 講師 金重 利典
	8月7日(土) 9:00~18:00			大阪教育大学 教授 中橋 美穂 ★
6	8月25日(水) 9:00~18:00	保育者論 (R3認定講習)	「保育者とは何か」について諸側面から理解を深め学ぶ。保育者の協働や専門的成長について理解を深め、子どもへのかかわり方や地域社会とのかかわりや発達といった観点から学び、保育者の役割を身に付ける。	大阪総合保育大学 准教授 東城 大輔 ★
	8月26日(木) 9:00~18:00			大阪総合保育大学 准教授 高田 昭夫 ★
	8月27日(金) 9:00~18:00			大阪総合保育大学 教授 阿部 和子
5	8月16日(月) 9:00~18:00	表現領域指導法Ⅱ (R3認定講習)	幼児の表現活動について保育者としての視点を持ちながら実践に向けた取り組みを学ぶ。遊びを通して行われていく側面を理解し、領域表現と他の領域の関係にも気づき、学びを深めながら幼児期の表現活動を支援するための知識や技能、表現力を総合的に身に付ける。	和歌山大学 教授 丁子 かおる ★
	8月17日(火) 13:00~18:00			大阪教育大学 准教授 加藤 あや子
	8月17日(火) 9:00~18:00			学校法人共立学園 幼保連携型認定こども園 新光明池幼稚園 園長 内藤 真希 ★
	8月18日(水) 9:00~18:00			大阪総合保育大学 教授 松岡 宏明★
2	8月2日(月) 9:00~18:00	環境領域指導法Ⅱ (R3認定講習)	領域「環境」は〔周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもって関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う〕ための領域であり、好奇心・探究心の育成が重要である。そのため、子どもの発達に応じたねらい・内容の理解を深めるとともに、指導・援助、教材研究の方法を実践的に学び、身に付ける。	大阪総合保育大学 教授 瀧川 光治
	8月3日(火) 9:00~18:00			学校法人庄内神社学園 幼保連携こども園 庄内こどもの杜幼稚園 園長 北島 孝道 ★
	8月4日(水) 9:00~18:00			大阪総合保育大学 准教授 高根 栄美 ★
1	7月26日(月) 9:00~18:00	健康領域指導法Ⅱ (R3認定講習)	幼稚園教育要領に示された指導場面を想定した演習を行う。健康領域の要点を踏まえた実践指導ができるようになることを目指す。先行研究等から、現在の子どもの課題を学び、その問題について探究し実践する方法を身に付ける。	大阪総合保育大学 准教授 清田 岳臣
	7月27日(火) 9:00~18:00			学校法人成城学園 幼保連携型認定こども園 日吉幼稚園 園長 水谷 豊三 ★
	7月28日(水) 9:00~18:00			学校法人ひじり学園 せんりひじり幼稚園 園長 安達 諱 ★
	8月10日(火)	幼児と言葉		常磐会短期大学

4	9:00~18:00	(R3 認定講習)	領域「言葉」の指導の基盤となる、幼児が豊かな言葉や表現を身に付け、想像する楽しさを広げるために必要な基礎的知識等を身に付ける。	准教授 中村 妙子 ★
	8月11日(水)			大阪総合保育大学 教授 田窪 豊 ★
	9:00~18:00			大阪総合保育大学 教授 小椋 たみ子

(3) 成果（事業の実績の説明）

1) 広報、周知の観点

今年度は、コロナ禍という予想できない状況下での実施となり、受講申し込み者には、受講に必要な資料や講義資料等を事前に送付した。このことは、面接講義が実施の基本としながら、緊急事態等の発令等に備えたオンライン受講変更者への対応及び受講の事前準備として必要であると考えた。受講者からは、事前に受講内容がイメージできたこと、急な体調不良で新型コロナウイルス感染症予防のためオンライン実施に変更する場合、助かったと好評であった。また、2年間の実績により、早くから大阪府・大阪市の私立幼稚園連盟、大阪府・大阪市国公立幼稚園長会、大阪府幼児教育センターと連携して広報及び周知することができた。前年度の講習終了時には、各園長会を通じて**事前希望アンケートを実施**した。コロナ禍でなければ多くの受講者が見込めたが、コロナ禍における園長等の理解を得るため、募集人数を減らし三密を避けることを優先して実施した。

2) 免許状上進の機会の拡大と講座の充実

大阪総合保育大学及び大阪教育大学は、既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を平成31年度・令和2年度に実施し、3年目の実施であった。

講習実施日程は、夏季休業期間を中心とした短期間実施で企画した。園長から、「調整するので日曜はゆっくり休めるように配慮したい」という希望があり、日曜日は実施しないこととした。これは現場の実情を理事会で図った結果である。コロナ禍ということで受講人数を制限し、未履修科目がある方を優先した。広報上もそのように周知した。

受講料は、何科目受けても5,000円とした。この価格は、受講者の満足を得ている。補助金を得ていることは、いかに上進者を増加し幼児教育の質向上に貢献するかであると考え、受講者が参加しやすく、単年度で単位取得しやすいように配慮している。例年同様、トップツアーズに参加費入金処理及び事前問合せ等の業務委託をした。大学事務への負担がなく、無理なく事業の成果も得られたと考えている。

提供単位数は、6講座開講、短期間で10単位取得という上進に寄与することはできた。**今年度の本事業への申し込み人数は45名（内単位取得者は45名）、10単位以上の取得者（上進可能者）45名、100%の上進が可能となった。免許状上進の機会の拡大としては、R元年度96名、R2年度32名、R3年度45名、合計173名の上進可能者を3年間で輩出した。**短期間で一定の成果を出しており、事業成果としても評価に値すると思う。

講座内容については、昨年度同様、各科目3日間集中講義をオムニバスで講師を配置、特に実践者を組み込むことで理論と実践の両面から講義を組み立てている。開講受講者には

好評である。また、この6講座「幼児と言葉（R3認定講習）、健康領域指導法Ⅱ（R3認定講習）、人間関係指導法Ⅱ（R3認定講習）、環境領域指導法Ⅱ（R3認定講習）、表現領域指導法Ⅱ（R3認定講習）」は、再課程申請時に新たに発生した科目群である。すなわち、受講生にとっては養成校で取得していない新規科目であり、学び直しに役立っている。特に、

幼稚園教諭免許法認定講習及び現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発するため、今年度は、現場の実務経験者を講師に加え、感染対策を行いながら園内研修等で活用できるようにワークショップ等を取り入れるようにした。今まで以上に、オンライン上でも作品を発表したり、創意工夫することが可能となる実践体験を研修に取り入れた。理論と実践の往還が図れるよう工夫を加えた。今年度も面接講義であったが、新型コロナウイルス感染症対応として、双方向オンライン実施も併用して行った（感染状況に応じ、また受講者が体調不良で無理に参加してしまわないよう、その都度、受講者の希望対応とした）。

また、研修は面接講義または双方向によるオンライン実施であったが、その後の園内研修で活用できるよう、単位取得後にYouTubeによるオンライン配信を期間限定で行った。各講師の事前配布資料の充実及びアクティブラーニングの創意工夫を行った。

受講者は、コロナ禍にも関わらず、面接講義実施及びオンライン実施、共に全員が熱心であった。12年以上を対象としたが、受講者の年齢層はこの3年間、12年以上を対象としてきたが、受講者の年齢層は「30代24%（29%・27%）、40代46%（46%・43%）、50代30%（24%・29%）、60代0%（1%・0%）」と幅がある。資料作成など次年度に反映する予定である。（）は平成31年度・令和2年度の%であるが、ほぼ同じ傾向である。

受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。また面接講義の実施とオンライン実施では、満足度の差はほとんど見られず、各講師の努力の成果と考える（添付資料1・2参考）。

アンケート調査の結果は、例えば、「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた」という質問に対して面接講義実施では「十分満足した・十分成果を得られた（80%）」、「満足した・成果を得られた（18%）」であり、**98%の満足度**を得ている。オンライン実施では、「十分満足した・十分成果を得られた（82%）」、「満足した・成果を得られた（17%）」であり、**96%の満足度**を得ている。他の質問項目「講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった」、「受講生の意欲がわくような工夫をしていた」、「適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明がわかりやすかった」、「配布資料等使用した教材は適切であった」もほぼ同じような結果であった。受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。

「アンケート調査」は満足度だけではなく、例えば、「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた」という質問に対して面接講義実施では「十分満足した・十分成果を得られた（65%）」、「満足した・成果を得られた（32%）」であり、**97%の満足度**を得ている。オンライン実施では、「十分満足した・十分成果を得られた（64%）」、「満足した・成果を得られた（32%）」であり、**96%の満足度**を得ている。他の質問項目「講習

のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった」、「受講生の意欲がわくような工夫をしていた」、「適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明がわかりやすかった」、「配布資料等使用した教材は適切であった」もほぼ同じような満足度結果であった。受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。また面接講義の実施とオンライン実施では、満足度の差はほとんど見られず、各講師の努力の成果と考える。講義内容については、同一科目を3人でオムニバスであり、「現場の実務経験者が講師にいて理論と実践の往還が図れるような工夫がありわかりやすかった。」、「理論的なこともわかり、ためになった。」、「現場で役に立っている。」等の声が寄せられている。ただし、3%ほどの「あまり満足しなかった」回答への改善を検討する。

受講にあたり詳細を記した要項冊子を作成し事前配布したことや、各自の出席簿も別途作成し管理運営にあたったことは、受講者の啓発や満足度につながったと考える。

大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センターとの連携協力により、実施時期や実施期間、受講料や講義内容は全て事前ヒアリングのニーズに合わせており、今の状況は高い満足を得られる実施方法だと思う。結果として、上進者の成果につながっている。

3) 幼稚園団体、自治体、大学、園等との連携の観点

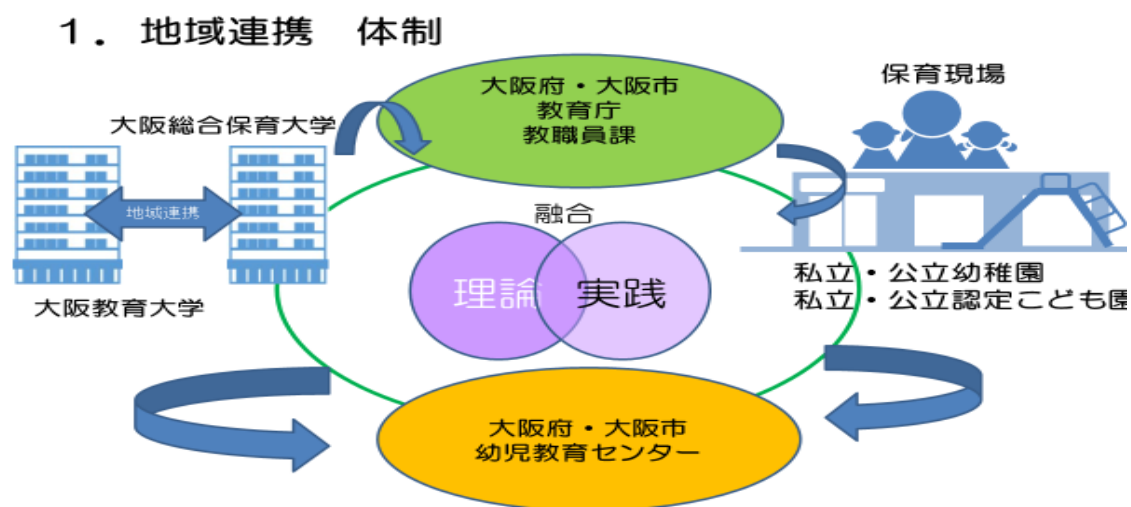
平成31年度、令和2年度に引き続き、大阪総合保育大学と大阪教育大学の「地域連携」として事業を実施してきた。また、次の図（1. 地域連携体制）に示すように大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センター等と連携しながら検討委員会を開催し実施してきた。広報及び周知、日程調整、カリキュラムの内容、講師選定、ニーズ調査等、すべて連携協力によって実現している。各現場への周知等（チラシ等の配布も含む）は、事前に各理事会で承認を得てから実施するように心がけてきた。そのため、各園からの受講者参加は円滑であり講習に出してもらいやすい雰囲気となっている。このことは受講者にとって何より重要な事項と考えている。「大阪の幼児教育の質向上を目指す」という目的に向かう気持ちは一つであり、そのための理解は進んでいると考える。次年度以降も連携しながら実施を検討していきたい。

特に、講習の日程調整、内容上の検討等を連携して行う。大阪府幼児教育センターとはアドバイザー研修等との重複を、大阪府私立幼稚園連盟とは10年研修等との重複を避けるよう、日程や内容上の検討を実施している。

大阪府・市における地域連携を通じた「幼稚園教諭の専門性向上に資すること」は、いかにして幼児教育の理論と実践を融合することかにある。そのため、大阪府幼児教育センターと大阪総合保育大学は、「幼児教育アドバイザー・ガイドブック ―子どもの成長を願い、ともに学ぶ仲間と実践を楽しむために―」を令和元年度に作成、「幼児理解に基づいた評価」の紹介や「研修紹介」を記載している。また、大阪総合保育大学は、大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課地域連携グループと「非認知能力を育むためのリーフレット」を令和元

年度に作成した。一方、大阪府私立幼稚園連盟と大阪教育大学はECEQなどを通じた公開保育の交流や助言を行っている。したがって、その英知を生かした上進講習は契機であり、重要なことは大阪府・市における地域連携を通じた「幼稚園教諭の専門性向上に資すること」であり、「幼児教育の質向上」を目指すことを目的とした連携協力である。

以下の図に示すように、「幼児教育における理論と実践の融合」を目指し、大阪府の教育センターや大阪府私立幼稚園連盟と連携している。



4) 事業設計の観点（講習実施日程・期間、提供単位数、価格等）

コロナ禍において、実施日程・期間については状況を見ながらの判断となり、慎重に進めることが求められた。緊急事態宣言を踏まえ、日程は夏季休業期間を中心とした短期間実施で企画した。これは現場の実情を理事会で図った結果である。コロナ禍であり預かり保育の実施拡充により現場の休暇は少なくなっていること、土曜日も出勤が多くなっていること等を鑑み、夏季休業中を中心として企画した。6講座開講したが、短期間で10単位取得という上進に寄与することはできた。

コロナ感染症対策としては、毎回の検温、健康確認、終了時の消毒、三密を避けるため大教室での実施、座席指定など配慮を重ねて実施した。事前に健康チェックシートの配布等及び感染症対策内容周知を行った。面接講義の実施を前提としたが、**コロナ禍であり、自粛等の申し出対象者にはオンライン実施を提供した。結果として、新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者を1人も出すことなく終えることができた。安全に開催できたことにより、受講者の満足度も高く終えることができた。**

次年度に向けては、受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大学での連携を強化し、さらに大阪府下の養成校への協力要請なども試みていきたいと

考える。

指導大学：大阪総合保育大学・大阪教育大学 会場：大阪総合保育大学

講習人員(会場ごとの合計)：45名(実数)／延べ216人(延べ数)

No.	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(合否区分)	受講者数	学級数
		科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域 含む領域				授与単位数(合計)	
1	幼一種免	教科	言葉	幼児と言葉 (R3認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②授業への参加度70%、 最終レポート30% ③60点以上を合格とする	39人 50単位	1
2	幼一種免	教職	環境領域指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	環境領域指導法Ⅱ(R3認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②授業への参加度70%、 最終レポート30% ③60点以上を合格とする	38人 48単位	1
3	幼一種免	教職	表現領域指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	表現領域指導法Ⅱ(R3認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②授業への参加度70%、 最終レポート30% ③60点以上を合格とする	45人 46単位	1
4	幼一種免	教職	人間関係領域指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	人間関係領域指導法Ⅱ(R3認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②授業への参加度70%、 最終レポート30% ③60点以上を合格とする	43人 54単位	1
5	幼一種免	教職	健康領域指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	健康領域指導法Ⅱ(R3認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②授業への参加度70%、 最終レポート30% ③60点以上を合格とする	39人 58単位	1
6	幼一種免	独自	大学が独自に設定する科目	保育者論 (R3認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②授業への参加度70%、 最終レポート30% ③60点以上を合格とする	12人 4単位	1

(4) 今後の課題・展望

令和3年度に実施した本事業の課題および展望は、次の5点が挙げられる。

1) 開講準備と受講者への周知

昨年度の教訓を踏まえ、文部科学省からの事業公募後の申請準備、独立行政法人への上進講習認可申請など、おおむね滞りなく計画的に進められた。学内での開催日程及び講義担当者の検討に最低3ヶ月程度は要するが、昨年度までの実績があり円滑に決定できたことは幸いであった。ただ、今年度もコロナ禍となりオンライン授業実施やカリキュラム変更等があり、さらには蔓延防止への対応、昨年度はなかった濃厚接触者等が増加、また年度末に向けての入試業務や新年度準備等もあり実施後の取りまとめが煩瑣となり課題である。

受講料5,000円の安さやトップツアーズに参加費入金処理の委託をしたことは、参加者の利便性に効果を発揮した。

今年度もコロナ禍となり蔓延防止等が出されるなど大阪府下での開催は予想できない状況となったが、感染症対策を十分に行い、結果的には滞りなく実施することができ、受講者

の満足度も高かった。オンライン受講の併用は、感染予防としても効果的であった。

2) 講座開始から逆算した検討委員会の検討、講習認定申請、受講者募集等のスケジュールの観点

3年間の実施経験と地域連携の協働体制の確立により検討委員会の検討、講習認定申請、受講者募集等のスケジュールについても、円滑に進められた。大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等との連携もあり、受講者募集についても滞りなく行えた。募集人数の変更についても、十分に理解が得られた。トップツアーズに委託した業務についても継続であるため、問題は生じなかった。ただし、受講者数×手数料@500円であるため、コロナ禍の不況による人員削減等により次年度継続は困難な状況となった。次年度継続の場合は、業者変更となる。

本事業は、平成31年度・令和2年度に引き続き3年目の実施となる。1年目の教訓を踏まえて工夫した事項は、①迅速な講習認定申請手続き、②的確で協働した広報活動、③一括した講義資料の配布、④申請手続き方法の徹底した周知、⑤次年度の受講ニーズ調査の実施である。結果として、①迅速な講習認定申請が行えたことで、②大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等の協力を得て速やかな広報活動ができた。また受講者には講座開始前に、③全科目の講義資料を郵送により配布でき、受講意欲の啓発につながった。また昨年度は講座終了後も、申請手続きについての問い合わせが続き、また書類の有効期限が切れて再発行依頼などがあった。そのため、④今年度は最初から複数回、申請手続きの周知をおこなった。さらに、⑤次年度の受講ニーズ調査を実施したことで、今後の認定講習実施の長期的見通しが持てた。

コロナ禍ということで受講人数は50名に制限し、昨年度、未履修科目のある方を優先した。今回の申し込み者数は45名である。受講者45名の勤務先は、公立幼稚園19名、公立こども園1名、私立幼稚園5名、私立こども園8名であった。昨年は私立幼稚園が圧倒的に多数であったが、今回は公立幼稚園の参加が多く見受けられた。保育者論(R2認定講習)はお盆日程であり、10単位の必須でないことから今回の最終受講者は0名であったことが残念であった。次年度は、通常研修と連携しながら実施していきたいと考えている。

展望としては、今回、手探りで進める中で、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟等、大阪府幼児教育センターからの協力が得られた。そこで、次年度も以降も、国公立幼稚園、私立の幼稚園・こども園と連携しながら、受講生への周知の迅速化を進めていきたい。

3) 免許状上進の機会の拡大と講座の充実

中堅教員の一種免許状保有率を上げるためにも、上進の機会を拡大することは必要となっている。そのため、開講日程の調整、受講料、講座内容などの工夫は課題となっている。可能な限り、他の研修と連携しながら実施していけたらと考えている。

今年度は、事前に大阪府私立幼稚園連盟との調整の中で、夏季休業期間を中心に6講座開講ができたこともあり、上進可能となる人数も受講者の100%に上った。また受講料も、何科目受けても5,000円としたことで受講機会の拡大に貢献できた。オンライン受講の併用は、体調不良や感染への不安を感じる方々への意欲の保持に繋がった。さらに講座内容についても、オムニバスで講師を配置し、理論と実践の両面から講義を組み立てることやグループワークやアクティブラーニングを取り入れるなど工夫をおこなった。

4) 幼稚園教諭免許法認定講習及び現職教員研修のいずれにも対応可能な講習を開発

今年度は、現場の実務経験者を講師に加え、感染対策を行いながら園内研修等で活用できるようにワークショップ等を取り入れるようにしたが、よりワークシート等の充実や資料の冊子化など検討していきたいと思う。また、事後に園内研修で活用できるように、期間限定のYouTube発信の充実もさらに検討していきたいと考える。

次年度以降も、受講者の意見を参考に、上進の機会の拡大と講座の充実を図っていく。各授業アンケート項目と資料は、各講師が作成して実施した。資料の冊子化を目指し、園内研修等における継続的な活用を目指す。講義内容については、各領域の指導法は、再課程申請前の受講者であることから同一6科目とする。1科目を3人のオムニバスで行う予定である。この3年間もそのように実施してきたが、「現場の実務経験者が講師にいてことで理論と実践の往還が図れるような工夫がありわかりやすかった。」「理論的なこともわかり、ためになった。」「現場で役に立っている。」「他の研修では聞かれないような内容が聞かれた」等の声が寄せられている。可能な限り、実務経験者を講師に依頼しながら、園等を活用した実践的な講習を企画し、反転学習やワークショップ等「現場の経験」を重視したスタイルでの実施をめざす事が重要と考える。

保育者論に関しては、上進単位外の大学独自科目であることから受講者は少なくなる傾向にある。昨年度よりは増加したが、大阪府の課題でもある「特別な配慮を要する子ども（外国籍の子ども、発達障害の子ども等）」を重点とした内容とする場として創意工夫していきたいと考えている。

5) 今後の展望

大阪総合保育大学及び大阪教育大学は、既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を3年間（平成31年度・令和2年度・令和3年度）実施してきた。

平成31年度に実施した幼稚園教諭免許法認定講習での実績は、講習申し込み135名（内単位取得者121名）上進可能者96名、約71%の上進が可能となった。

令和2年度は、コロナ禍となり、平成31年度、上進できなかった未履修科目者25名（121名－96名）及び潜在的履修希望者25名を想定し、定員は50名とした。実績は、講習申し込み33名（内単位取得者32名）上進可能者32名、約97%の上進が可能となった。この2年間で、上進可能者128名であり、おおむね2年間で上進は可能であることが検証できた。

令和3年度もコロナ禍となり、令和2年度同様、定員は50名とした。実績は、講習申し込み45名、上進可能者45名、100%の上進が可能となった。

令和4年度に向けては、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟の協力を得て、令和2年度「受講ニーズ調査」を実施（私立・国公立）、令和3年度も調査を実施した（大阪府私立回収分析済・国公立はコロナ禍で回収中）。

結果、令和2年度：回答者数（私立・国公立）1,166人中、希望する267名（23%）、検討中372名（32%）、希望しない527名（45%）であった。希望すると検討中を合わせると、639名（55%）であり、約半数は対象者と考えられる。12年以上を対象としてきたことから、調査結果を絞り込むと、12年以上は、希望する104名、検討中130名であった。今年度受講者は、コロナ禍で45名であったことから希望者の半数以上は未実施と考えられる。

令和3年度：回答者数（私立）622人中、希望する177名（28%）、検討中205名（32%）、希望しない240名（38%）であった。希望すると検討中を合わせると、382名（61%）であり、約半数は対象者と考えられる。12年以上を対象としてきたことから、調査結果を絞り込むと、12年以上は、希望する52名、検討中54名であり、一定数の研修ニーズが考えられる。したがって、令和2年度実施の「受講ニーズ調査」では、12年以上は、希望する104名、検討中130名、令和3年度実施の「受講ニーズ調査」では、12年以上は、希望する52名、検討中54名となっている。次年度に向けては、コロナ禍の未受講者も鑑み、今回の受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたいと考える。（添付 資料0 参考）

参考資料

検討委員会 参加者一覧

	検討委員会 会議日	委員	出席者	備考
1回	5月31日 (月) 18:30～20:00	・大方 美香 ・中橋 美穂 ・大阪府私立幼稚園連盟 理事長	・大方 美香 ・中橋 美穂 ・大阪府私立幼稚園連 盟理事長 安達 譲	

		安達 譲 ・大阪府幼児教育センター 所長 ・大阪府教育庁教職員室 教職員課長 ・赤井 利行 ・瀧川 光治 ・戸田 有一	・大阪府幼児教育センタ ー所長 ・赤井 利行 ・瀧川 光治 ・戸田 有一	
2回	6月15日 (火) 18:30～20:00	同上	・大方 美香 ・中橋 美穂 ・大阪府私立幼稚園連 盟理事長 安達 譲 ・大阪府幼児教育センタ ー所長 ・赤井 利行 ・瀧川 光治 ・戸田 有一	
3回	9月10日 (金) 18:30～20:00	同上	・大方 美香 ・中橋 美穂 ・大阪府私立幼稚園連 盟理事長 安達 譲 ・大阪府幼児教育センタ ー所長 ・赤井 利行 ・瀧川 光治 ・戸田 有一	

幼児教育推進チーム 会議 参加者一覧

	会議日	時間	メンバー	出席者	備考
1回	5月31日	18:00～20:00	大方 美香 大木 愛一 加賀田 哲也 戸田 有一 中橋 美穂 加藤あや子 小池 美里	大方 美香 大木 愛一 加賀田 哲也戸 田 有一 中橋 美穂 加藤あや子 小池 美里	開催校 開催に向けての意 準備 オンライン

			赤井 利行 瀧川 光治 田窪 豊 末次 有加 岡田悠一 中尾啓二 中津 功一朗	赤井 利行 瀧川 光治 田窪 豊 末次 有加 岡田悠一 中尾啓二 中津 功一朗	
2回	6月15日	18:30~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 開催に向けての準備 オンライン
3回	7月23日	18:30~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 新型コロナウイルス感染症対応会議 オンライン
4回	7月24日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 新型コロナウイルス感染症対応会議 オンライン
5回	7月25日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 新型コロナウイルス感染症対応会議 オンライン
6回	7月26日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 新型コロナウイルス感染症対応会議 オンライン
7回	8月5日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 実施状況確認会議 オンライン
8回	8月16日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 実施状況確認会議 オンライン
9回	8月17日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美穂	開催校 実施状況確認会議 オンライン

10回	8月18日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美徳	開催校 実施状況確認会議 オンライン
11回	8月25日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美徳	開催校 実施状況確認会議 単位発行確認会議 オンライン
12回	9月21日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美徳	開催校 単位発行確認会議 オンライン
13回	9月22日	18:00~20:00		大方 美香 戸田 有一 中橋 美徳	開催校 事務取りまとめ会 議 オンライン
14回	10月27日	18:00~20:00		戸田 有一 中橋 美徳 加藤あや子 赤井 利行 瀧川 光治 田窪 豊 岡田悠一 中尾啓二 尾花 創 中津 功一朗 大方 美香 戸田 有一	開催校 今年度の振り返り と次年度に向けて の会議 オンライン